

令和 2 年度
9 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

令和 2 年 9 月 1 8 日

目 次

（清流の国推進部）	
県有スポーツ施設の指定管理料の増額	1
（危機管理部）	
令和2年7月豪雨災害における被災者生活支援	2
コロナ禍における避難行動実態調査	3
ライフライン保全対策の推進	4
（環境生活部）	
県内の地域資源を活用した日帰り修学旅行の支援	5
新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害対策の強化	6
（健康福祉部）	
新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の確保	7
新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	8
社会福祉施設の感染拡大防止対策の強化	9
新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援	10
（商工労働部）	
雇用の維持に向けた人材マッチング支援	11
離職者等の早期再就職に向けた取組みの拡充	12
経済再生に向けた事業者支援の拡充	13
サプライチェーン対策への支援の拡充	14
県産品の需要喚起と販売拡大	15
コロナ社会における「守り」と「攻め」の観光施策の強化	16
「新たな日常」に対応したサテライトオフィス誘致と企業のデジタル化の推進	17
プロフェッショナル人材戦略拠点と金融機関の連携強化	18
県有施設（商工労働部）の指定管理料の増額	19
令和2年7月豪雨で被災した事業者のなりわい再建支援	20

（農政部）	
コロナ禍における農産物の輸出促進	2 1
農福連携活動の普及啓発強化	2 2
養豚農場のバイオセキュリティ強化	2 3
7月豪雨による被害への早急な対応	2 4
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策等の推進	2 5
（林政部）	
県産材の県外施設における活用の促進	2 6
令和2年7月豪雨災害の復旧	2 7
（県土整備部）	
令和2年発生災害への早急な対応	2 8
暮らしの安全・安心確保対策の推進	2 9
（都市建築部）	
県営都市公園の指定管理料の増額	3 0
地方鉄道の安全運行の推進	3 1
第三セクター鉄道の災害復旧事業に対する支援	3 2
（教育委員会）	
県立特別支援学校における感染症対策の充実	3 3
県内の地域資源を活用した日帰り修学旅行の支援	3 4
（警察本部）	
警察における感染症対策の強化	3 5
大規模災害対策の強化	3 6

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ施設係	内線	2928

県有スポーツ施設の指定管理料の増額

- 1 事業費 181,220 (642,991 → 824,211)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 181,220 委託料 181,220

2 背景・事業目的

県有スポーツ施設は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、閉鎖や利用制限、外出・催事等の自粛による施設の利用料金収入等の大幅な減少が見込まれるとともに、感染症対策費の増嵩やイベントの中止等が生じていることから、事業計画の見直しが必要となっている。

3 事業概要

県有スポーツ施設の指定管理料の増額 (181,220 千円)

以下の県有スポーツ施設において、県と指定管理者との協定に基づき、事業計画を変更し、指定管理料を増額する。

(単位：千円)

施設名	増額予算	当初予算	増額後予算
岐阜メモリアルセンター等	143,867	569,646	713,513
岐阜アリーナ	3,868	39,447	43,315
岐阜県長良川スポーツプラザ	33,485	33,898	67,383

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費 (明細書事業名) ○スポーツ施設費 岐阜メモリアルセンター管理運営費 岐阜アリーナ管理運営費 長良川スポーツプラザ管理運営費
--

所 属	危機管理部危機管理政策課・防災課		
係 名	政策企画係・地域支援係	内線	2414・2746

新 令和2年7月豪雨災害における被災者生活支援

1 事業費 121,537 (0 → 121,537)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	26,582	委託料	72,309
県債	8,300	補助金	35,878
繰入金	46,627		
一般財源	40,028		

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨は、本県でも人的・物的被害が発生する大規模災害となったことから、大雨特別警報が発表された県内6市に対し災害救助法を適用したほか、甚大な住家被害を受けた下呂市には被災者生活再建支援法を適用した。これに伴い、避難所運営や住宅の応急修理などの必要な災害救助や被災住宅の再建等、被災者支援の充実が図られる。

3 事業概要

(1) 災害救助費 (73,209 千円)

- ・ 県の事務委任を受け、災害救助法の適用となった6市が実施した災害救助に係る経費を支弁する。
- ・ 被災市からの支援要請に基づき、県が実施した支援物資の調達及び運搬等に係る経費の支払いを行う。

(2) 岐阜県被災者生活・住宅再建支援事業費補助金 (35,878 千円)

- ・ 被災者生活再建支援法による支援金制度（国制度）を補完するため、国制度の適用対象外となった市町村について、全壊及び大規模半壊住宅に対する支援を行うとともに、国制度では対象とならない半壊及び床上浸水に対しても支援する。

(3) 災害援護資金貸付金 (12,450 千円)

- ・ 災害弔慰金の支給に関する法律に基づき、災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、生活再建に必要な資金の貸付を行う。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名)	○災害救助費	
	災害救助費	
	○防災運営費	
	防災対策費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

新 コロナ禍における避難行動実態調査

1 事業費	3,692 (0 → 3,692)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 3,692	委託料 3,642	
		消耗品費 50	

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨災害は、コロナ禍における災害対応が求められた初めての大規模災害となった。市町村では、垂直避難や親せき宅等への避難を積極的に呼びかけるなど様々な避難対策が行われたが、コロナ禍が住民の避難行動に与えた実態を把握し、実効性のある避難対策につなげる必要がある。

3 事業概要

コロナ禍における住民避難行動実態調査事業費 (3,692 千円)

- ・令和2年7月豪雨において避難情報が発令された地域住民を対象に、避難情報の覚知の有無、避難情報の入手手段や内容、理解度、判断や行動が分かれた要因、避難所以外への避難等についての実態調査を実施し、課題と改善策を取りまとめる。
- ・他県における高齢者施設での逃げ遅れ事案を踏まえ、本県における要配慮者利用施設を対象に、避難情報の覚知の有無、避難のタイミング等の実態調査をあわせて実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2744

ライフライン保全対策の推進

- 1 事業費 13,000 (30,000 → 43,000)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 13,000 補助金 13,000 (市町村補助金)

2 背景・事業目的

令和元年台風第15号(房総半島台風)に伴う大規模かつ長期にわたる停電を教訓に、県では、総合的な大規模停電対策を推進しており、「事前対策」として強風や大雪など自然災害による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木等を事前に伐採することで、停電をはじめライフライン被害の防止・軽減を図る。

3 事業概要

ライフライン保全対策事業費補助金(13,000千円)

- ・送電線の損傷によって広範囲又は長期間にわたる停電が想定される箇所を中心に市町村が実施する危険樹木伐採事業に対し助成する。

負担割合：県 (1/4)

市町村 (1/4)

電力会社 (1/2 ※市町村への負担金)

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費 (明細書事業名) ○ 防災運営費 防災対策費
--

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内 線	2460

新 県内の地域資源を活用した日帰り修学旅行の支援

1 事業費 23,141 (0 → 23,141)

【財源内訳】

一般財源 23,141

【主な用途】

補助金 23,141 (学校法人)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊を伴う修学旅行の実施が困難な状況にあるなか、学校が感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した日帰りによる修学旅行を実施できるよう支援し、児童生徒が見聞を広める機会を提供する。

3 事業概要

日帰り修学旅行支援事業 (23,141 千円)

県内私立学校 (小中学校、高等学校) が、県内の魅力ある地域資源 (岐阜関ヶ原古戦場記念館、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、杉原千畝記念館等) に触れ体験する日帰りの修学旅行を実施する場合に、密を避けるため増車する借上バスの経費及び関係施設の入館料等を支援する。

- ・私立学校 31 校 (小学校 2 校、中学校 9 校、高校 20 校 (通信制含む))
バス借上料 20,150 千円、入館料等 2,991 千円

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金	

所 属	環境生活部人権施策推進課		
係 名	人権啓発係	内 線	2442

新 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害対策の強化

1 事業費	7,980 (0 → 7,980)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 7,976	委託料 6,006	
	諸収入 4		

2 背景・事業目的

岐阜県感染症対策基本条例第14条の規定(※)を踏まえ、感染症患者や医療従事者等に対する差別や偏見、いじめ、誹謗中傷による人権侵害事案から県民を守るための対策を強化する。

3 事業概要

人権侵害事案に対する相談体制及び監視の強化(7,980千円)

人権侵害事案に対応する専任相談員の配置及び弁護士相談の実施による相談体制の強化を図るとともに、インターネット上の人権侵害事案について、専門業者によるパトロールを実施する。

※岐阜県感染症対策基本条例第14条(差別的取扱い等の禁止)

何人も、感染症の患者、医療従事者等に対し、感染症のり患、そのおそれ等を理由として、不当な差別的取扱い又は誹謗中傷をしてはならない。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○人権啓発推進費		
	人権啓発推進費	

所 属	健康福祉部健康福祉政策課			所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	管理調整係	内線	2517	係 名	検査対策係	内線	3849

【新】新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化

1 事業費 306,671 (0 → 306,671)

【財源内訳】

国庫 167,522
 県債 88,400
 一般財源 50,749

【主な使途】

備品購入費 101,182
 工事請負費 107,640
 補助金 45,100

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の次の流行やクラスターの発生に備えるため、行政検査の能力を増強させる。また、引き続き、医師が必要とする検査が適切に行えるよう検査体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 行政検査の強化 (261,571 千円)

行政検査能力を強化し、安定的・効率的な検査体制を構築するため、新たに多検体の処理能力に優れる全自動PCR装置を保健環境研究所に導入する。

(2) 抗原定量検査機器の導入支援 (45,100 千円)

さらなる検査体制の強化を図るため、帰国者・接触者外来設置医療機関が、抗原定量検査機器(全自動化学発光酵素免疫測定装置)を導入する経費に対し助成する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (8) 保健環境研究費 (明細書事業名) ○保健環境研究所費 運営費
--

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費 ○特定感染症対策費 感染症予防対策費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係・施設整備係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

社会福祉施設の感染拡大防止対策の強化

1 事業費 621,270 (3,061,687 → 3,682,957)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 141,429

補助金 503,195

繰入金 479,841

消耗品費 95,583

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えるため、社会福祉施設に対する感染拡大防止対策の強化を行う。

3 事業概要

新 (1) 施設間の支援体制整備 (4,997 千円)

高齢者・障がい者福祉施設において、感染が発生した際にもサービス提供を継続していくため、施設間で応援職員の派遣等の相互支援を行うための体制の整備を行う。

(2) 衛生資材の配布 (113,078 千円)

高齢者施設における集団感染の未然防止等のため、引き続き衛生資材を一括購入して施設等に配布する。

(3) 施設における感染拡大防止対策の支援 (503,195 千円)

高齢者施設における感染拡大防止対策のため、引き続き、簡易陰圧装置や換気設備の設置にかかる経費や、感染防止のための物品購入等にかかる経費を支援する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係	内線	2647

新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援

- 1 事業費 1,047,000 (1,419,000 → 2,466,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 1,047,000 補助金 1,047,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等により、一時的な資金が必要な方のニーズに引き続き対応していくため、追加の支援を行う。

3 事業概要

一時的な資金が必要な方への支援 (1,047,000 千円)

緊急小口資金等の特例貸付について、引き続き、必要な貸付を行えるよう、県社会福祉協議会に貸付原資を追加補助する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業費
--

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

【新】雇用の維持に向けた人材マッチング支援

- 1 事業費 10,020 (0 → 10,020)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 10,020 委託料 9,336

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持が困難な業種・企業がある一方で、慢性的な人材不足や一時的に多くの労働力を必要とする業種・企業があることから、在籍型出向などによる一時的な労働力のシェアマッチングを支援する仕組みを構築し、雇用の維持を図る。

3 事業概要

(1) 雇用維持・継続人材マッチング事業費 (10,020 千円)

雇用の需給ミスマッチを解消するため、労働力が不足する企業【受入先企業】情報をマッチングサイトに掲載し、労働力に余剰のある企業【送出元企業】との労働力シェアマッチングを支援する。

<事業内容>

- ・労働力シェアマッチング支援サイトの構築
- ・経済団体や金融機関、(公財)産業雇用安定センター等と連携した受入先企業の開拓
- ・社会保険労務士による相談対応 など

(2) 雇用調整助成金の上乗せ助成の出向支援メニューの追加

送出元企業の賃金負担に適用される雇用調整助成金についても、県の上乗せ助成の対象に追加する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係 人材育成係	内線	3122 3125
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

離職者等の早期再就職に向けた取組みの拡充

1 事業費	22,080 (407,963 → 430,043)
	【財源内訳】
	国庫 2,080
	一般財源 20,000
	【主な使途】
	委託料 2,080
	補助金 20,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った離職者を正社員として雇用する中小企業を対象とした給付金について、ニーズを踏まえて増額するとともに、外国人を含めた離職者の早期再就職を支援するため、外国人に対応した職業訓練コースの新設やニーズの高いITビジネスなどのコースを増設する。

また、WEBを活用した採用活動を進めるための動画作成や合同企業説明会出展に対する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

3 事業概要

(1) 新型コロナウイルス感染症離職者雇用事業者給付金の増額【予備費】 (240,000千円)

就労の場を失った離職者を正社員として雇用した中小企業に対する給付金(60万円/人)について、ニーズを踏まえて増額する。

(2) 外国人等離職者向けの職業訓練の拡充(2,080千円)

外国人を含む新型コロナウイルス感染症の影響などで離職した方の再就職を支援するため、外国人に対応した職業訓練コースの新設や、ニーズの高いITビジネスなどのコースを拡充する。

(3) WEBを活用した県内企業情報発信費等補助金の増額(20,000千円)

県内中小企業がWEBを活用した採用活動を行うための動画の作成及びWEB合同企業説明会の参加に必要な経費に対する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費
(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名)	○職業転換等訓練費	委託訓練費

所 属	商工労働部産業技術課			所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	技術支援係 地方大学・地域産業創生推進係	内線	3048 3093	係 名	成長産業係	内線	2991
所 属	商工労働部航空宇宙産業課						
係 名	産業振興係	内線	2936				

経済再生に向けた事業者支援の拡充

- 1 事業費 609,700 (253,393 → 863,093)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 609,700 補助金 609,700

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空宇宙産業をはじめとするモノづくり企業が厳しい経営状況にあることを踏まえ、企業の技術力を生かし新分野に進出する取組みを支援する補助制度を創設する。

また、大学等が保有する技術シーズを活用した生産工程の自動化・高度化等や、航空宇宙産業の公的認証維持経費、さらにはヘルスケア産業製品等の生産設備等の導入を支援する補助制度について、企業ニーズを踏まえて増額するなど、経済再生に向けた事業者支援を拡充する。

3 事業概要

新 (1) モノづくり企業新分野展開支援事業費補助金 (57,600 千円)

航空宇宙産業をはじめとする製造業が、自社の技術等を活かし新分野へ進出するための取組みを支援するため、進出希望分野の市場動向等を熟知する専門家の派遣や関連展示会への出展に要する経費を補助する制度を設ける。

- ・対象者： 県内中小製造業
- ・補助率： 10/10 (上限1,600千円)

(2) 技術シーズ移転・実証支援事業費補助金の増額 (30,936 千円)

大学や研究機関等が保有する技術シーズを活用した生産工程の自動化・高度化等を支援する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(3) 航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金の増額 (1,164 千円)

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証 (JISQ9100) の維持に必要な定期審査や更新審査に要する経費への補助について、ニーズを踏まえて増額する。

(4) ヘルスケア産業関連設備等導入支援事業費補助金の増額 (520,000 千円)

モノづくり企業等が新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備、分析・評価機器等の導入を支援する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	地場産業・モノづくり振興対策費	
技術開発支援費		

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

サプライチェーン対策への支援の拡充

- 1 事業費 610,000 (750,000 → 1,360,000)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 610,000 | 補助金 610,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外に生産拠点や仕入れ先を持つ企業のサプライチェーンの見直しや、「新たな日常」における需要に対応するための生産設備の導入を支援する補助金について、ニーズを踏まえて増額するとともに、さらなる企業のサプライチェーン対策の推進に向け、企業立地促進事業補助金に、投資額の要件等を緩和したサプライチェーン対策枠を創設する。

3 事業概要

(1) サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金の増額

(610,000 千円)

部品・素材等の国内生産への切り替えや、「新たな日常」として必要とされるテレワーク機器や換気設備等の新たな需要に対応するための生産設備の導入に対する補助金について、ニーズを踏まえて増額する。

(2) 企業立地促進事業補助金のサプライチェーン対策枠の創設

サプライチェーンの見直しによる工場の新設を対象として、企業立地促進事業補助金の投資雇用要件を緩和したサプライチェーン対策枠を創設する。

<要件の緩和内容>

- ・投資額 : 10億円 → 3億円
- ・新規地元常用雇用者数 : 10人 → 5人

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○企業誘致等活動費 企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係・海外展開係	内線	3092

新 県産品の需要喚起と販売拡大

1 事業費	30,000 (0 → 30,000)
	【財源内訳】
	一般財源 30,000
	【主な使途】
	委託料 24,327
	補助金 5,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、イベントの中止、観光客の減少で、県産品の売上が大幅に落ち込んでいるため、県産品アンテナショップ「THE GIFTS SHOP」をリニューアルし、需要喚起を行うフェアなどを開催する。

また、首都圏や海外での展示会の延期等により、県内事業者の海外の販路開拓に向けた商談の機会が失われているため、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施し、海外への販売拡大を図る。

3 事業概要

(1) 県産品アンテナショップのリニューアル等による販売促進

(20,000 千円)

県産品の販売促進に向けて「THE GIFTS SHOP」のリアル店舗や国内外向けECサイトをリニューアルするほか、県産品応援フェアや「岐阜おみやげ川島店」と連携した割引販売を実施する。

(2) 海外バイヤーとのオンライン商談会の開催 (10,000 千円)

陶磁器、刃物や日本酒などの実用品を対象に、これまでの三位一体のトップセールスで関係を築いてきた欧米を中心とする国々の海外バイヤーとのマッチングの機会を提供するオンライン商談会を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○ 国外販路拡張対策費		
		国外販路開拓総合支援事業費
(明細書事業名) ○ 流通改善指導費		
		中小商業活性化支援事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係・国内誘客係	内線	3057・3075
所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

コロナ社会における「守り」と「攻め」の観光施策の強化

1 事業費 206,368 (574,000 → 780,368)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 206,368

委託料 24,614

補助金 181,368

2 背景・事業目的

5月に緊急事態宣言が解除された後、守りと攻めの両輪による観光産業の再生を図ってきたが、予想を上回る早さの第2波感染、加えて7月豪雨災害も重なり、回復の動きに水を差された。

一方、海外では、訪日ツアーの再開に向けた動きが増してきており、こうした状況を踏まえ、観光の再生に向けた取組みの強化を図る。

3 事業概要

(1) 宿泊施設の感染拡大防止対策の更なる促進 (100,000千円)

宿泊施設が取り組む感染対策に必要な施設整備を支援する「『新たな日常』対応宿泊施設応援補助金」について、ニーズを踏まえて増額する。

○「新たな日常」対応宿泊施設応援補助金 補助率3/4以内

新 (2) コロナ禍における観光誘客促進 (72,700千円)

- ・宿泊を伴う修学旅行の見合わせが増える中であって、子ども連れの家族で県内の文化、自然資源などを学びながら割引価格で周遊する「家族で県内修学旅行プラン」を企画、販売する。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大等により、大きな影響を受けた観光地の観光協会等が行う観光プロモーションを支援する。

(3) 地域の消費喚起対策への支援 (8,668千円)

地域の観光協会等が取り組む地域内での消費喚起にかかる補助金について、申請状況を踏まえて増額する。

○地域の観光協会等が取り組む地域内での消費喚起：補助率3/4以内

新 (4) インバウンド向けデジタル対策の強化 (25,000千円)

インターネット地図検索サービスを活用し、県内の宿泊施設や観光・体験施設、飲食店等の情報を登録・掲載するとともに、検索結果に連動した本県のキャンペーン広告の掲載など、外国人向けのデジタル対策を強化する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

プロフェッショナル人材戦略拠点と金融機関の連携強化

1 事業費	28,400 (42,595 → 70,995)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 23,456 委託料 28,400
	一般財源 4,944

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により生じた急激な経営環境の変化への対応や、「新たな日常」に対応した事業戦略が求められる中、中小企業の新商品開発や販路開拓など経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の必要性は一層高まっている。

そのため、人材の確保・活用支援を行うプロフェッショナル人材戦略拠点の拡大と地域の金融機関との連携を強化することで企業の人材ニーズを丁寧に掘り起こし、相談へのよりきめ細やかなフォローアップを実施する。

3 事業概要

プロフェッショナル人材センター運営事業費（28,400千円）

現在の岐阜県中小企業総合人材確保センター内に設置しているプロフェッショナル人材戦略拠点に加え、県内の信用金庫、信用組合内（7箇所）に「プロフェッショナル人材サテライト拠点」を設置するとともに、「プロフェッショナル人材戦略地域サブマネージャー」を配置する。

<業務内容>

- ・企業への定期訪問による人材ニーズの掘り起こし
- ・プロフェッショナル人材拠点への人材ニーズの取り繋ぎ
- ・採用後の企業へのフォローアップの実施
- ・経営改善啓発セミナーの開催 など

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費

所 属	新産業・エネルギー振興課			所 属	航空宇宙産業課		
係 名	成長産業係	内線	2991	係 名	企画連携係	内線	2936
所 属	地域産業課						
係 名	地場産業振興係	内線	3094				

県有施設（商工労働部）の指定管理料の増額

1 事業費 45,380 (169,586 → 214,966)

【財源内訳】

一般財源 45,380

【主な使途】

委託料 35,761

負担金 9,619

2 背景・事業目的

県有施設は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、閉鎖や利用制限、外出・催事等の自粛による入館料収入等の大幅な減少が見込まれるとともに、感染症対策費の増嵩やイベントの中止等が生じていることから、事業計画の見直しが必要となっている。

3 事業概要

県有施設（商工労働部）の指定管理料の増額(45,380千円)

以下の施設において、県と指定管理者との協定に基づき、事業計画を変更し、指定管理料を増額する。

(単位：千円)

施設名	増額予算	当初予算	増額後予算
岐阜県科学技術振興センター	4,558	75,118	79,676
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	31,203	76,604	107,807
セラミックパークMINO	9,619	17,864	27,483

(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)5 企業立地対策費 (明細書事業名)○企業誘致等活動費 テクノプラザ振興費	(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)3 工鉱業振興費 (明細書事業名)○工業振興費 航空宇宙産業対策推進費 (明細書事業名)○セラミックパークMINO費 セラミックパークMINO推進費
--	---

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	政策企画係	内線	3044

新 令和2年7月豪雨で被災した事業者のなりわい再建支援

- 1 事業費 200,000 (0 → 200,000)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 100,000 | 補助金 200,000 |
| 一般財源 100,000 | |

2 背景・事業目的

中小企業者等は、地域経済の基盤となる重要な存在であるが、令和2年7月豪雨災害により、業種を問わず多くの事業者が被災し、事業の再建が困難な状況に直面している。

そのため、被災した中小企業者等が行う事業用施設や設備の復旧・整備など、なりわい再建に向けた取組みを支援する補助制度を創設する。

3 事業概要

なりわい再建事業補助金 (200,000 千円)

令和2年7月豪雨で被災した中小企業者等が、災害により損壊又は滅失、使用困難になった事業用施設や設備の復旧・整備に要する経費の一部について補助する。

<補助制度の概要>

- ・ 補助対象者： 県内に主たる事務所を有する中小企業者（会社及び個人、中小企業団体）、中堅企業及びみなし中堅企業
- ・ 補助対象事業： 被災した工場・店舗等の施設や生産機械・装置など資産計上された設備等に関するなりわい再建に向けた復旧・整備事業
 ※復旧・整備に代えて、事業再開・継続、売上回復等に必要新分野需要開拓等の取組みも含む
- ・ 補助率： 3/4（中堅企業及びみなし中堅企業1/2）等
- ・ 補助上限： 3億円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費		
商工業振興対策企画調整費		

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918

コロナ禍における農産物の輸出促進

1 事業費 118,381 (105,000 → 223,381)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 77,130

補助金 98,381

一般財源 41,251

委託料 20,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外への渡航制限や各国での外食自粛、店舗の営業規制などの影響が表れている。

こうした状況に対応し、農産物の輸出促進を図るため、県と協力覚書を締結している海外百貨店等との連携強化や現地ニーズに対応した飛騨牛の輸出力強化などの取組みを進める。

3 事業概要

新 (1) 海外拠点との連携強化 (20,000 千円)

渡航制限が続く中、県と協力覚書を締結しているタイ、フランス、香港、オーストラリアの海外拠点（高級百貨店等）に対して、農産物のプロモーション活動を委託する。

新 (2) 飛騨牛の輸出力強化 (9,000 千円)

海外輸出を行う食肉販売事業者に対して、コロナ禍でニーズの高まる小ロット販売に必要な加工費（掛かり増し相当分）を助成する。

新 (3) 新規輸出の取組支援 (10,080 千円)

農業者や食品事業者を対象に、輸出先国のニーズ変化に対応した商品開発やPR資材作成、商談会展展などの取組みを支援する。

(4) 外食産業のインバウンド需要回復支援 (79,301 千円)

訪日外国人が安心して店舗を利用できるよう、換気設備の導入や店舗改装など、新型コロナウイルスに係る衛生管理の徹底・改善を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		
農産物輸出戦略推進費		

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新 農福連携活動の普及啓発強化

1 事業費	4,000 (0 → 4,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 4,000	委託料 3,880	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う相談会や展示販売等の開催自粛により、農福連携の取組みや商品をPRする機会が減少している。

このため、メディアやWEBによる普及啓発を実施し、コロナ禍にも対応した情報発信を行うことで、県民理解をより一層深め、農福連携活動を促進する。

3 事業概要

○農福連携活動啓発事業（4,000千円）

農福連携に取り組む事例やノウハウ商品などを紹介する動画や啓発資料を作成し、メディアやWEBで発信する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部家畜伝染病対策課		
係 名	感染予防対策係	内線	3893

養豚農場のバイオセキュリティ強化

- 1 事業費 37,600 (25,000 → 62,600)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 37,600 | 補助金 37,600 |

2 背景・事業目的

豚熱（CSF）については、県内農場での発生は小康を得ているが、野生いのししの感染は終息しておらず、さらには、アジアなどで猛威を振るうアフリカ豚熱（ASF）への備えは急務である。

このため、国による飼養衛生管理基準の強化に併せ、県独自に、より高いレベルの衛生管理を行うための施設整備の推奨基準を策定した。

そこで、CSF発生農場等において、これらの基準に則した施設整備を促進することにより、農場のバイオセキュリティ強化を図り、本県養豚業の再生を加速させるとともに、家畜伝染病に強い産地づくりを目指す。

3 事業概要

○強い畜産構造改革支援事業補助金のうちCSF対策分（37,600千円）

改正飼養衛生管理基準及び「養豚農場の飼養衛生に関する施設整備に係る推奨基準」に則した、農場の衛生管理強化のための施設整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○自給飼料基盤等対策費 畜産基盤再編総合整備事業費
--

所 属	農政部農業経営課	農政部里川振興課	農政部農地整備課
係 名	経営体強化育成係	水産係	農地防災係
内 線	2847	2912	3184

7月豪雨による被害への早急な対応

1 事業費 1,180,580 (251,299 → 1,431,879)

【財源内訳】

国庫 1,125,470
 県債 21,900
 分負担金 3,500
 一般財源 29,710

【主な使途】

補助金 1,115,680
 工事請負費 20,000
 委託料 20,000

2 背景・事業目的

本年7月の豪雨災害では、県内各地において、農業生産施設、漁業施設、農地、農業用施設等に甚大な被害が生じたため、早急に災害復旧を図る。

3 事業概要

(1) 農業生産施設等の災害対策 (10,680 千円)

- ・ 災害により被害を受けた農業生産施設（農業用ハウス、畜舎等）や農業用機械の復旧等を支援する。（7市町126施設）

(2) 漁業施設の災害対策 (34,000 千円)

- ・ 災害により被害を受けた養殖池等の漁業施設の復旧、事業再開に必要な種苗導入を支援する。（2市4件）

(3) 農地の災害対策 (317,880 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、被災した農地（耕作目的に供される土地）の復旧に対し支援する。（11市町307件）

(4) 農業用施設の災害対策 (818,020 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、被災した農業用施設（かんがい排水施設、農道等）の復旧を支援する。（11市町263件）
- ・ 被災の規模が大きく、高度な技術を要するものについて、災害復旧事業を実施する。（1地区）

(款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費 (目) (1) 農地災害復旧費
 (明細書事業名) ○公共事業 団体営農地災害復旧費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	農地・農道係	農地防災係	ため池防災係
内 線	3186	3184	3184

新 豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策等の推進

1 事業費	100,000 (0 → 100,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	分負担金 2,933	工事請負費	84,500
	県債 82,500	委託料	8,500
	一般財源 14,567		

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨や近い将来、発生が懸念される大規模地震に備え、農業水利施設の防災対策や農道整備などを促進する。

3 事業概要

(1) 県営ため池防災対策事業 (33,000 千円)

- 豪雨や地震等の緊急時に、現場へのアクセスが困難な防災ダムに遠隔監視制御装置を整備する。(1箇所)

(2) 農業用施設緊急改修事業 (33,000 千円)

- 豪雨時の湛水被害防止のため、農業用排水機場の補修を緊急的に実施する。(1箇所)

(3) ふるさと農道整備事業 (34,000 千円)

- 豪雨等の災害時に主要道路の迂回路として機能する農道の整備を推進する。(3路線)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
県営ため池防災対策事業費 ほか		

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	消費対策係	内線	3015

新 県産材の県外施設における活用の促進

＜森林整備等支援基金事業＞

- 1 事業費 2,700 (0 → 2,700)
【財源内訳】 【主な使途】
繰入金 2,700 委託料 2,055

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの影響により、住宅等の建築戸数が減少し木材需要が低下していることから、県外の都市部へPR活動を行い岐阜県産材の需要の拡大を図る。

3 事業概要

(1) ぎふの木県外利活用促進事業費 (2,700 千円)

「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター (morinos)」等木造・木質化施設での県産材の活用事例や木育教材等の製品を紹介するパンフレットを作成し、木材関連団体等による展示会での活用や、県外の都市部の市区町村に対して岐阜県産材を活用した公共施設の木質化、木製品の導入について提案を行う。

(款) 6 農林水産事業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費
--

所 属	林政部県産材流通課		林政部森林整備課		林政部治山課	
係名 (内線)	加工流通係	3013	林道係	3192	治山係	3166

令和2年7月豪雨災害の復旧

1 事業費 2,032,173 (432,574 → 2,464,747)

【財源内訳】

国庫 1,379,283
 県債 630,600
 一般財源 22,290

【主な用途】

補助金 891,173
 工事請負費 1,067,500
 委託料 68,500

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨により、県内各地において、山腹崩壊などの甚大な被害が発生したため、被災した箇所への復旧整備を早期に実施する。

3 事業概要

(1) 山地災害の復旧

- ・ 災害関連緊急治山等事業費 (615,000 千円)
 高山市丹生川町久手大久手地内等 (6 箇所)
- ・ 治山施設災害復旧費 (126,000 千円)
 郡上市八幡町西乙原檜ヶ平地内
- ・ 治山事業費 (緊急県単事業) (400,000 千円)
 高山市岩井町眠木地内等 (10 箇所)

(2) 被災した林道の復旧

- ・ 林道災害復旧費 (890,463 千円)
 高山市久々野町阿多粕地内等 (116 箇所)

(3) 被災した木材加工施設等の復旧・整備

- ・ 林業・木材産業構造改革事業費補助金 (災害復旧) (710 千円)
 下呂市内 (2 箇所)

○山地災害の状況



高山市丹生川町久手地内

○林道災害の状況



高山市久々野町阿多粕地内

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 他
 (明細書事業名) ○公共事業 災害関連緊急治山等事業費 他

所 属	県土整備部 河川課			県土整備部 砂防課		
係 名	改良係	内線	3723	砂防保全係/災害対策係	内線	3744/3746

令和2年発生災害への早急な対応

1 事業費	12,576,488 (1,687,000 → 14,263,488)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国	庫	8,217,148	工事請負費	11,674,859	
	県	債	4,041,500	委託料外	901,629	
	一般財源			317,840		

2 背景・事業目的

「令和2年7月豪雨」により護岸の一部流出や道路山側法面の崩壊などの被害を受けた公共土木施設について、早急に復旧するとともに、土砂災害発生箇所における再度災害の防止を図る。

3 事業概要

【公共土木施設の被害額（8月31日現在）】

被害区分	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
道路橋りょう	80	3,368,000	(国)471号(高山市)
河川	132	7,355,000	飛騨川(下呂市)
砂防	35	2,170,500	西洞谷(高山市)
計	247	12,893,500	

【事業別補正額】

○防災・減災対策等強化石業推進費	198,000千円
・河道掘削工：高山市久々野町 飛騨川	
○災害関連緊急砂防事業費	2,004,100千円
・えん堤工：郡上市大和町 奥田洞谷 ほか	
○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	7,500千円
・法面工：瑞浪市釜戸町 荻原	
○道路橋りょう災害復旧費	2,485,467千円
・路側工等：高山市上宝町 (国)471号 ほか	
○河川災害復旧費	5,573,417千円
・護岸工等：下呂市小坂町 飛騨川 ほか	
○砂防災害復旧費	1,598,968千円
・護岸工等：高山市朝日町 西洞谷 ほか	
○災害関連事業費	81,000千円
・流路工等：下呂市萩原町 今井谷	
○災害復旧調査費・事務費	628,036千円

(款)11災害復旧費 (項)2土木施設災害復旧費 (目)(1)土木施設災害復旧費 他
(明細書事業名)○公共事業
道路橋りょう災害復旧費 他

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3731	3744

新 暮らしの安全・安心確保対策の推進

- 1 事業費 3,500,000 (0 → 3,500,000)
- | | |
|---------------|-----------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 県 債 3,136,200 | 工事請負費 3,288,000 |
| 分・負 50,000 | 委託料外 212,000 |
| 一般財源 313,800 | |
- 2 背景・事業目的
 県民の暮らしの安全と安心を守るため、令和2年7月豪雨災害の検証を踏まえた防災・減災対策を実施する。
- 3 事業概要
- (1) 道路整備や防災対策の推進 (2,200,000 千円)
- 孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の道路拡幅やバイパス整備を実施する。
 (国)303号(揖斐川町)、(主)岐阜関ヶ原線(本巣市)、
 (主)金山明宝線(郡上市) 他
 - 緊急輸送道路等における落石対策や、道路冠水等対策としての舗装及び道路排水施設の補修等を実施する。
 (主)大垣養老公園線(養老町)、(主)岐阜関ヶ原線(垂井町)、
 (一)岐阜羽島線(岐阜市)、(一)美江寺西結線みえじにしむすぶせん(瑞穂市)、
 (一)下中屋笠松線(岐南町)、(一)下手向陶線しもとうげすえせん(恵那市) 他
- (2) 河川や砂防施設における防災対策の推進 (1,300,000 千円)
- 河道内の堆積土砂や流木の除去等を進めるとともに、災害の未然防止のための河川改修等を実施する。
 中之江川(大垣市)、長良川(関市)、白川(白川町)、
 土岐川(瑞浪市) 小坂川(下呂市)、飛驒川(高山市) 他
 - 砂防施設の機能回復を図るため、土石流を捕捉した砂防堰堤の堆積土砂の除去等を実施する。
かいしょぼらかわ 会所洞川(郡上市)、よこかわ 横川(中津川市)、たに オソブ谷(高山市) 他

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他 (明細書事業名) ○単独事業 道路新設改良費 他
--

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の指定管理料の増額

- 1 事業費 388,698 (572,239 → 960,937)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 388,698 委託料 388,698

2 背景・事業目的

県営都市公園は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用制限、交流人口の大幅減少などによる入場料収入等の大幅な減少が見込まれるとともに、感染症対策費やwithコロナに対応したイベント開催による経費の増嵩が生じていることから、事業計画の見直しが必要となっている。

3 事業概要

県営都市公園の指定管理料の増額（388,698千円）

以下の県営都市公園において、県と指定管理者との協定に基づき、事業計画を変更し、指定管理料を増額する。

(単位：千円)

施設名	増額予算	当初予算	増額後予算
(1) 養老公園	13,718	157,281	170,999
(2) 百年公園	6,815	51,700	58,515
(3) 花フェスタ記念公園	64,171	196,809	260,980
(4) 世界淡水魚園	65,597	77,624	143,221
(5) 世界淡水魚園水族館	146,429	0	146,429
(6) ぎふ清流里山公園	91,968	88,825	180,793

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費
(明細書事業名) ○維持管理費
維持管理費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の安全運行の推進

- 1 事業費 58,761 (184,962 → 243,723)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 58,761 補助金 58,761 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

鉄道施設維持修繕事業費補助金 (58,761 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

【追加事業】

- 長良川鉄道の脱線事故再発防止のための緊急修繕 (45,170 千円)
 - ・マクラギ交換、軌道整備、レール交換 等
- 車両保存費の増 (13,591 千円)
 - ・重要部検査 (法定検査) 等

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 民営鉄道対策推進費
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 第三セクター鉄道の災害復旧事業に対する支援

- 1 事業費 3,462 (0 → 3,462)
- | | |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 3,462 | 補助金 3,462 (事業補助) |

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨により、県内では、JR高山本線及び第三セクター鉄道が被災した。

地域住民の重要な生活交通手段である県内の第三セクター鉄道は厳しい経営が続いているため、鉄道事業者が実施する復旧事業について支援し、安全運行の確保を促進する。

3 事業概要

第三セクター鉄道災害復旧事業費補助金 (3,462 千円)

第三セクター鉄道事業者が実施する線路施設等の災害復旧事業に要する経費に対し、国と協調して支援する。

補助対象経費：鉄道の災害復旧事業に係る工事のため直接必要な本工事費及び附帯工事費

補助率：国 1 / 4 以内 (関係地方公共団体の補助額以内)
県 1 / 4 以内

令和2年度補助対象事業の概要

- ・ 補助対象者：明知鉄道(株)
- ・ 事業内容：令和2年7月豪雨災害にかかる復旧事業
(路肩法面復旧保護)

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		
民営鉄道対策推進費		

所 属	教育委員会教育財務課・特別支援教育課	
係 名	施設係	環境整備係
内 線	3560	3585

県立特別支援学校における感染症対策の充実

1 事業費 419,176 (227,188 → 646,364)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	363,276	委託料	363,276
県債	50,000	工事請負費	55,900
一般財源	5,900		

2 背景・事業目的

施設内やスクールバスでの新型コロナウイルス感染症対策を充実し、県立特別支援学校に通う児童生徒が安全に学べる環境を整備する必要がある。

3 事業概要

新 (1) 熱交換型換気扇設置事業費 (55,900 千円)

体温の調節が難しい児童生徒が在籍する学校の普通教室に、室温を保ったまま空気を入れ替えられる熱交換型換気扇を設置し、空調稼働時にも換気を徹底することにより施設内での感染リスクの低減を図る。

県立長良特別支援学校他 10 校に整備

(2) 感染症対策スクールバス運行委託費 (363,276 千円)

乗車定員の2分の1以下の人数となるよう、3月までの間、スクールバスを増便し、密を解消することにより送迎時における感染リスクの低減を図る。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費

所 属	教育委員会教育総務課教育対策調整室		
係 名	教育対策調整係	内 線	3517

新 県内の地域資源を活用した日帰り修学旅行の支援

- 1 事業費 209,000 (0 → 209,000)
- | | |
|--------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 209,000 | 使用料及び賃借料 41,000 |
| | 補助金 168,000(市町村) |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う修学旅行の実施が困難な状況にあるなか、学校が感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した日帰りによる修学旅行を実施できるよう支援し、児童生徒が見聞を広める機会を提供する。

3 事業概要

日帰り修学旅行支援事業（209,000千円）

県内公立学校（小中学校、高等学校、特別支援学校）が、県内の魅力ある地域資源（岐阜関ヶ原古戦場記念館、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、杉原千畝記念館等）に触れ、体験する日帰りの修学旅行を実施する場合に、密を避けるため増車する借上バスの経費及び関係施設の入館料等を支援する。

- ・ 県立学校 59 校（高校 45 校、特支 14 校）
バス借上料 35,000 千円、入館料等 6,000 千円
- ・ 市町村立学校 392 校（小中学校等）
バス借上料 153,000 千円、入館料等 15,000 千円

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 ふるさと教育推進費

所 属	総務室 情報管理課 警務部 留置管理課
係 名	次席 内線 2411, 2361

警察における感染症対策の強化

1 事業費 21,405 (87,776 → 109,181)

【財源内訳】

【主な使途】

国 庫	1,808	使用料	4,647 (ライセンス料)
一般財源	19,597	工事請負費	3,617 (留置施設改修)
		備品購入費	9,946 (パソコン)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症については、いまだ感染拡大リスクが存在する状況にあるため、警察においては、引き続き職員等への感染防止への取組や業務継続能力の維持が必要不可欠となっている。

そのため、感染症拡大に備えWEB会議環境を整備するとともに、留置施設における感染症拡大予防のための施設改修を行う。

3 事業概要

新 (1) WEB会議環境整備費 (17,788 千円)

他官庁や外部関係者との会議等をオンラインにて実施できるよう、パソコン等の整備を行う。

新 (2) 施設改修費 (感染症対策) (3,617 千円)

留置施設内において感染者が発覚するなどした場合でも、必要な業務が継続できるよう隔離用の居室を整備する。

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 1 警察管理費 ○警察本部費 情報管理システム推進費	(目) (2) 警察本部費
(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 1 警察管理費 ○警察施設費 警察施設改修費	(目) (4) 警察施設費

所 属	警備部 警備第二課		
係 名	次席	内線	5761

大規模災害対策の強化

- 1 事業費 3,399 (1,133 → 4,532)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 3,399 備品購入費 3,399 (水害対策用救命ボート)

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨災害を踏まえ、大規模な豪雨・洪水等の災害時において避難行動要支援者等の救出救助、避難誘導活動等に必要となる装備品の整備を行う。

3 事業概要

(1) 大規模災害対策強化事業費 (3,399 千円)

豪雨災害等による浸水被害発生時において、自力避難が困難な高齢者等の救出救助にも有用な水害対策用救命ボートを整備する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費 (明細書事業名) ○地域警察費 地域警察強化費
